2025年 5月23日

各　位

会 社 名　　東洋テック株式会社
代表者名　　代表取締役社長　池田　博之
（コード番号９６８６　東証スタンダード）
問合せ先　　常務執行役員管理本部長　入浦　直仁
（TEL０６-６５６３-２１１１）

2025年3月期決算説明動画配信に関するお知らせ

当社は、2025年5月14日公表の2025年3月期決算に関する補足説明として、決算説明動画（録画形式）を本日配信いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．公開日
2025年5月23日(金)

２．動画URL
https://youtu.be/4auwE0hTwUw

なお、決算説明資料につきましては、添付資料をご覧ください。

以　上

2025年3月期
決算説明資料

人・街・未来をまもる

東洋テック株式会社

証券コード：9686

目次

人・街・未来をまもる
東洋テック

1　2025年３月期　決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・　2

2　新中期経営計画及び
　　2026年３月期　業績予想について　・・・・・・・・・・・・・・・・　7

©TOYO-TEC 2025

1．2025年３月期　決算の概要

2025年3月期の概要

- **売 上 高 ： 前年比36億円増の349億円となり、公表計画を達成。**
  2025年3月期は、アムスグループ並びに関西ユナイトプロテクションの2件の大口M&Aを実施。機械警備業務の拡大や、イベント警備業務の強化によるサービスラインナップの拡充ができた。
- **営業利益 ： 前年比増収増益は確保したものの、公表計画からは3億円の未達。**
  警備事業、ビル管理事業ともに、引き続き価格改定に取り組んだ。特にビル管理部門においては、価格改定のほか不採算先の契約解除、利益率の高い小口スポット工事の増加により収益性は改善。一方でM&A手数料や万博先行費用等により計画未達となった。

（単位：百万円・%）	2024年3月 実績	2025年3月 実績	前年度比	2025年3月 公表数値	公表対比
売上高	31,249	34,925	3,675 +11.8%	34,500	101.2%
営業利益	966	1,049	82 +8.6%	1,350	77.7%
経常利益	1,063	1,063	△0 -0.1%	1,400	76.0%
親会社に帰属する当期純利益	626	692	66 10.6%	840	82.5%
1株当たり当期純利益（円・銭）	60.98	67.09	6.11 10.0%	81.80	82.0%

©TOYO-TEC 2025

セグメント別売上高及びセグメント利益の概要

- **警備事業**　価格改定ならびにM&Aの寄与により増収となるも、M&Aによる費用増加や万博関連の先行投資(人員増・宿舎確保等)により減益。
- **ビル管理事業**　大規模修繕工事の受注減少に加え、大口不採算先の解約で減収となったが、収益性は価格改定、設備点検結果に基づく改修工事提案のフロー確立により改善し、増益。
- **不動産事業**　賃貸部門は、引き続き安定的に推移。仲介販売部門は、懸案であった大口案件2件が完了し、増収増益。

(単位：百万円)	2024年3月　実績			2025年3月　実績			前年同期比		
	売上	構成比(%)	セグメント利益	売上	構成比(%)	セグメント利益	売上	増減率(%)	セグメント利益
警備事業	20,940	67.0	718	23,622	67.6	423	2,682	12.8	△294
ビル管理事業	9,820	31.4	160	9,524	27.3	290	△296	△3.0	129
不動産事業	488	1.6	91	1,777	5.1	341	1,288	263.9	249
調整額	－	－	△3	－	－	△5	－	－	△1
合計	31,249	100	966	34,925	100	1,049	3,675	11.8	82

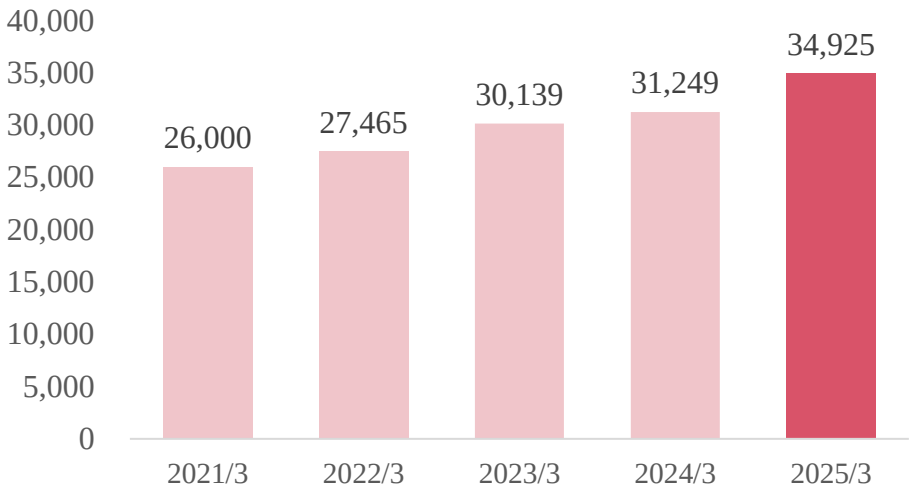
©TOYO-TEC 2025

業績の推移（連結）グラフ

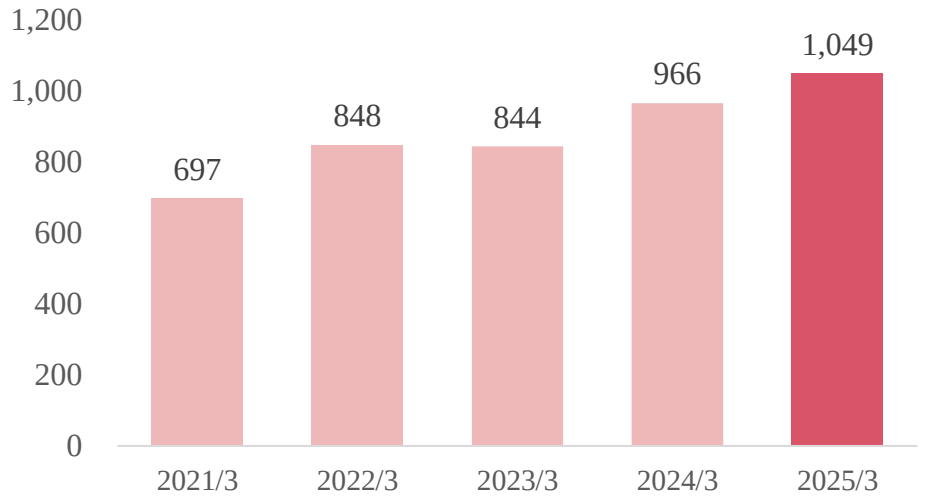
人・街・未来をまもる 東洋テック

（単位：百万円）

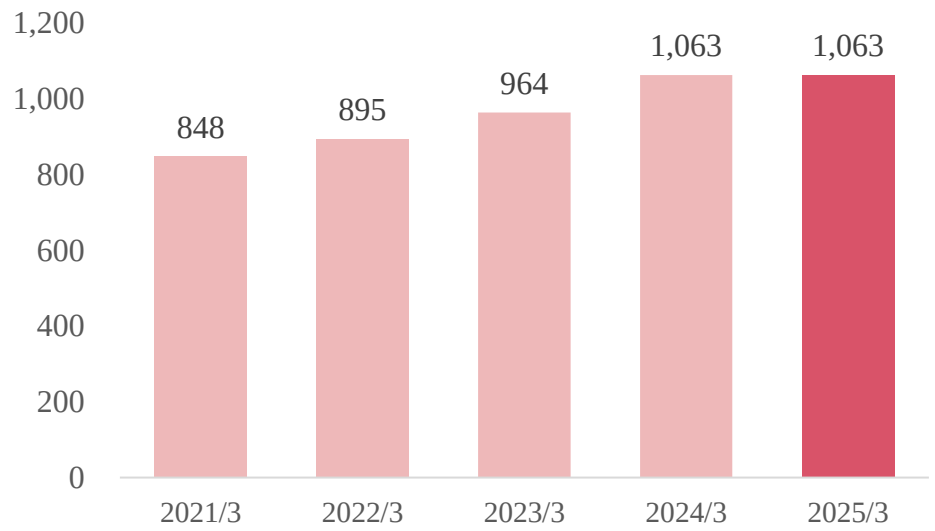
売上高推移



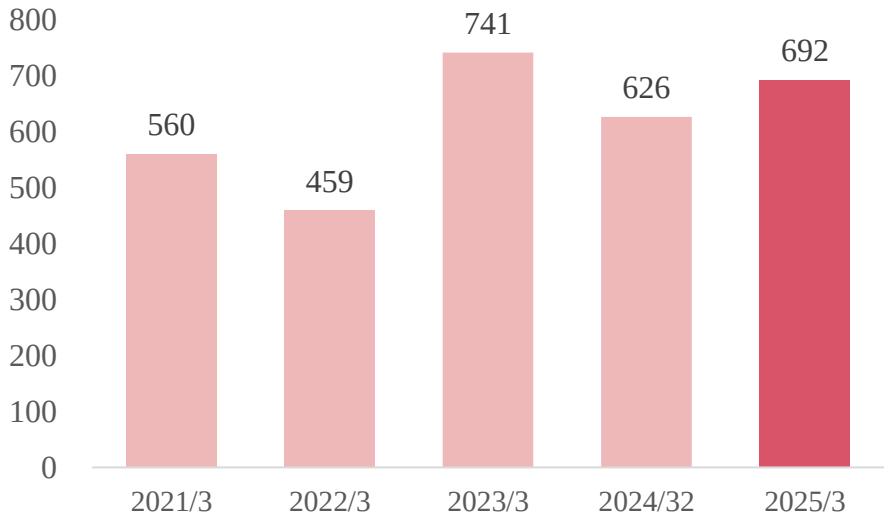
営業利益推移



経常利益推移



親会社株主に帰属する当期純利益推移



©TOYO-TEC 2025

経営指標の推移

		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
総資産額	百万円	32,133	31,586	35,772	38,798
純資産額	百万円	21,749	20,623	21,312	21,738
自己資本比率	%	67.7	65.3	59.6	56.0
ＥＰＳ （１株当たり利益）		53円67銭	72円60銭	60円98銭	67円09銭
ＰＥＲ （株価収益率）	倍	18.97	13.15	20.91	20.06
１株当たり配当金 （年間表示）		30円00銭	33円00銭	36円00銭	40円00銭
ＰＢＲ （株価純資産倍率）	倍	0.49	0.47	0.62	0.64
ＢＰＳ （１株当たり純資産）		2,075円38銭	2,018円27銭	2,071円95銭	2,099円10銭
ＲＯＥ （株主資本利益率）	%	2.58	3.60	2.94	3.22
ＲＯＡ （総資産純利益率）	%	1.75	2.35	1.75	1.79
配当利回り	%	2.95	3.46	2.82	2.97
配当性向	%	68.8	45.5	59.0	59.6
ＤＯＥ （株主資本配当率）	%	1.56	1.52	1.75	1.87

©TOYO-TEC 2025

2. 新中期経営計画及び 2026年３月期　業績予想について

前中期経営計画（第12次）の総括①

① 主要項目の達成状況

第12次中期経営計画では、「構造改革の挑戦」をスローガンに、「社会的要請に応え、成長・発展し続ける企業グループ」を目指す姿として、事業構造改革・サステナビリティの強化に取り組みました。

第１２次中期経営計画（2022年4月～2025年3月）

目指す姿	社会的要請に応え、成長・発展し続ける企業グループ
スローガン	構造改革への挑戦
成長戦略	●環境変化をふまえた事業構造改革への挑戦 ・警備事業内ポートフォリオの革新　・ビル管理事業ウエイトの拡大 ⇒ 収益構造の改革 ●サステナビリティ経営の徹底

成　果

●収益力強化・生産性向上に資する組織等の体制整備は進展
- 警　　備：業務部門・営業事務部門集約／フロント営業強化等の組織改正実施
- ビル管理：子会社6社統合による人的資源・ノウハウ集約による受託力の増強を実現
  ファシリティマネジメントシステムにかかるISO41001認証取得

●将来の収益強化に資する成長戦略投資を実施
- M＆A3件実施 ⇒ 将来の成長に向け、警備サービスは質・量ともに拡充
  (五大テック・アムスGr・関西ユナイトプロテクション)

●『2025大阪・関西万博』警備受注等による認知度向上
- 3社JVにて万博協会発注警備108億円の受注のほか、国内・海外パビリオン等の受注が決定 (2025年度業績に寄与)
  ※3社JV の当社受注額含め、当社グループの万博関連受注額は70～80億程度となる見込み

©TOYO-TEC 2025

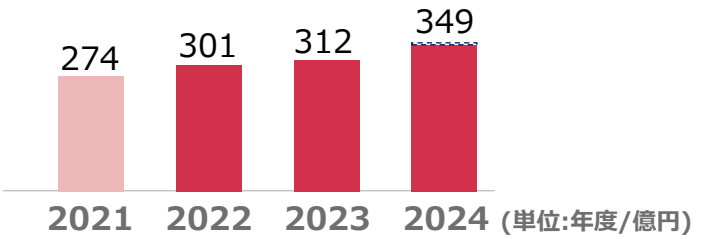
前中期経営計画（第12次）の総括②

②

主要計数推移

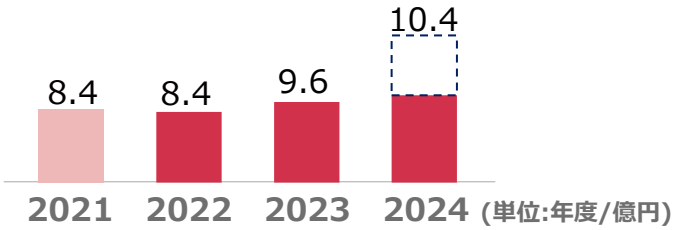
売上高

- M&A戦略は計画以上に進捗
- 既存領域の売上増加計画は収益重視への方針転換による不採算取引縮小等により未達



営業利益

- 計画策定当時の想定を超える２年連続の賃上げ等による人件費増加
- 最終年度に実施したM&A 一時費用・対象会社の収益拡大の遅れ
- 万博受託にかかる先行費用（人員・宿舎等）
- 価格改定・セグメント毎の粗利率改善により既存領域は増益



（単位：億円）

	2021 年度	12 次中計最終年度公表数値	2022 年度	2023 年度	2024 年度	公表対比
売上高	274	350	301	312	349	▲0.7
営業利益	8.4	17.5	8.4	9.6	10.4	▲7.0
経常利益	8.9	19.0	9.6	10.6	10.6	▲8.3
（参考）EBITDA	-	-	9.0	10.3	13.2	-

反省（課題）

●<u>増収増益基調は維持したものの、倍増を目指した収益計画は未達</u>
- 人件費 (べ･アおよび最低賃金引上げ)ほかの経費増加に対する適正価格化の追随遅延
- のれん償却負担増
- 子会社6社の融合に時間を要し、ビル管理事業会社の体制整備が計画比遅延

●<u>人的資本経営のさらなる高度化</u>
- 人財が競争力の源泉となる労働集約型企業として、処遇水準／教育体制／働きがいのある職場環境／エンゲージメント向上など人的資本経営の一段の高度化が不可欠

©TOYO-TEC 2025

第13次中期経営計画の概要

人・街・未来をまもる 東洋テック

① **目指すべき姿**　警備・ビル管理を中核とした『総合生活安全企業』への進化

② **期　　間**　２０２５年４月～２０２８年３月

③ **スローガン**　筋肉質な企業体質への転換（「量」の拡大から「質」の向上へ）

④ **成長戦略**

- 新たな成長領域への進出
  - ”ラストワンマイル”の強みを活かしたサービス展開
  - サステナブル・レジリエントな社会づくりのサポート
- ウェル・ビーイング経営の実践（人的資本経営・株主還元）

⑤ **経営指標**

成長投資

投資枠
100 億円

株主還元

配当性向 **50** %目処
(DOE **3.0** %下限)

2027年度定量目標

売上高 **400** 億円
EBITDA **25** 億円

©TOYO-TEC 2025

重点施策

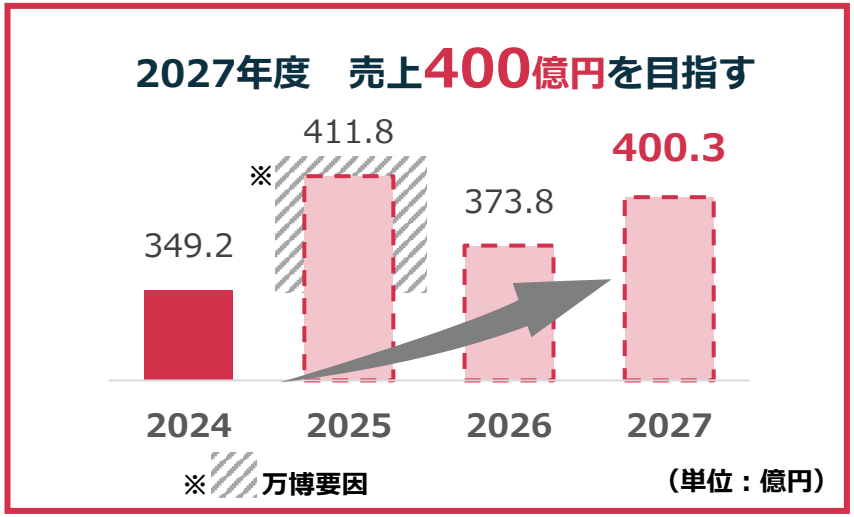
戦略		重点施策	
事業戦略	既存領域の収益性向上	価格適正化	・価格改定／仕様変更による採算向上 ・ＨＳ事業の採算向上施策の実施 ・不採算業務の縮小・撤退
		生産性向上	・ＡＩ／ＤＸ活用による効率化(人員・事務) ・設備点検→リニューアル工事のフロー確立 ・組織体制の検討着手(SSC化・HD化等)
		成長戦略投資の実行	・M&A ・オープンイノベーション ・不動産投資:直接投資→間接投資へのウエイトシフト
	新たな成長領域への進出	“ラストワンマイル”の強みを活かしたサービス展開	・設備管理24時間体制確立によるＬＣＣ取込強化 ・ライフエンハンス事業(生活雑事代行等)の検討
		サステナブル・レジリエントな社会づくりのサポート	・EV関連事業／スマートファーム事業への参入検討
経営基盤戦略	ウェル・ビーイング経営の実践	人的資本経営の高度化	・ウェル・ビーイング推進部署新設 ・業界上位の処遇(報酬・フリンジベネフィット) ・従業員エンゲージメント向上 (社内ベンチャー制度／サーベイに基づく課題抽出～解決／CRE戦略／周年事業／DE&I推進等)
		株主還元の拡充	・ＤＯＥ3%下限とする配当実施 (配当性向=50%目途) ・資本政策の検討／実施

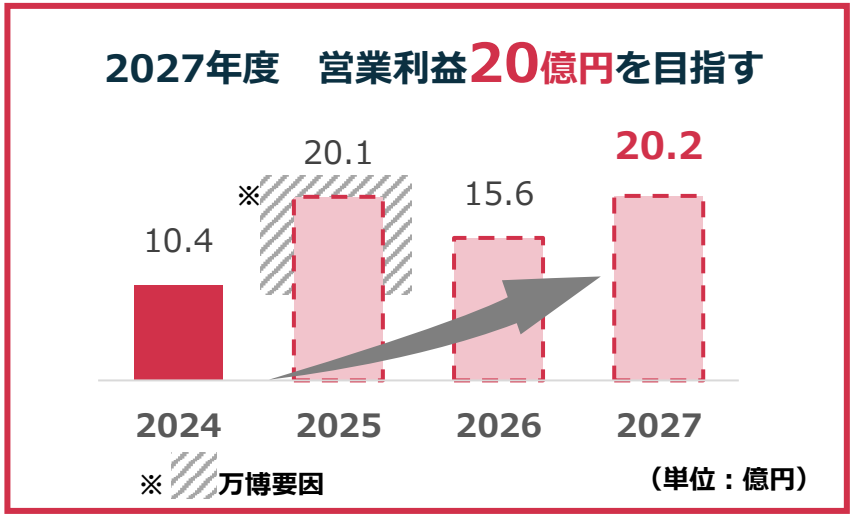
©TOYO-TEC 2025

計数計画

（単位：百万円）

	2025 年度計画		2026 年度計画		2027 年度計画	
	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益
警備事業	21,950	575	22,950	685	23,450	1,000
ビル管理事業	11,300	380	11,400	430	11,550	470
不動産事業	930	300	1,030	350	1,030	350
その他 (万博・ＭＡ等)	7,000	760	2,000	100	4,000	200
合計 (実質 EBITDA)	41,180	2,015 (2,555)	37,380	1,565 (2,105)	40,030	2,020 (2,560)





©TOYO-TEC 2025

企業価値向上に向けた取組み（一部抜粋）

① 資本コスト・株価を意識した経営の実践

現状の株価純資産倍率（PBR）は、株価上昇によりやや改善してきておりますが依然0.6～0.7倍の水準で推移しており、成長性と収益性の両面での向上が必要であると認識しております。今後につきましては、引き続き成長戦略の実行、株主還元・資本政策の推進およびＩＲ活動の拡充を通して、ＰＢＲ１倍割れ解消を目指してまいります。

	2022年度	2023年度	2024年度	2027年度
ROE	3.60%	2.94%	3.22%	6.00～7.00%
株主資本コスト	4.02%	3.42%	2.55%	
ｴｸｲﾃｨ・ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ	▲ 0.42%	▲ 0.48%	+0.67%	
PBR	0.47倍	0.62倍	0.64倍	1.00～1.02倍
株価	955円	1,275円	1,346円	2,000円

- 大型M＆Aののれん償却(3.1億円/年)により、当面(10年間)ROE1.0%強の押下げ要因となるため、第13次中計ではROE**6.0～7.0%**水準を実現し、その後ROE**8.0%**を目指す
- 株価に関しては、株主還元ほか資本政策の実施により、**2,000円**の実現によりPBR1倍割れを解消を目指す

©TOYO-TEC 2025

企業価値向上に向けた取組み（一部抜粋）

② 配当方針（株主還元）

当社は、これまで当社株式を長期的に保有頂く株主の皆さまのご期待に応えるべく、配当性向を指標とした安定的な配当を実現してまいりましたが、この度、この方針をより明確にするため、配当性向に加えて「株主資本配当率（DOE）」を指標として採用することといたしました。

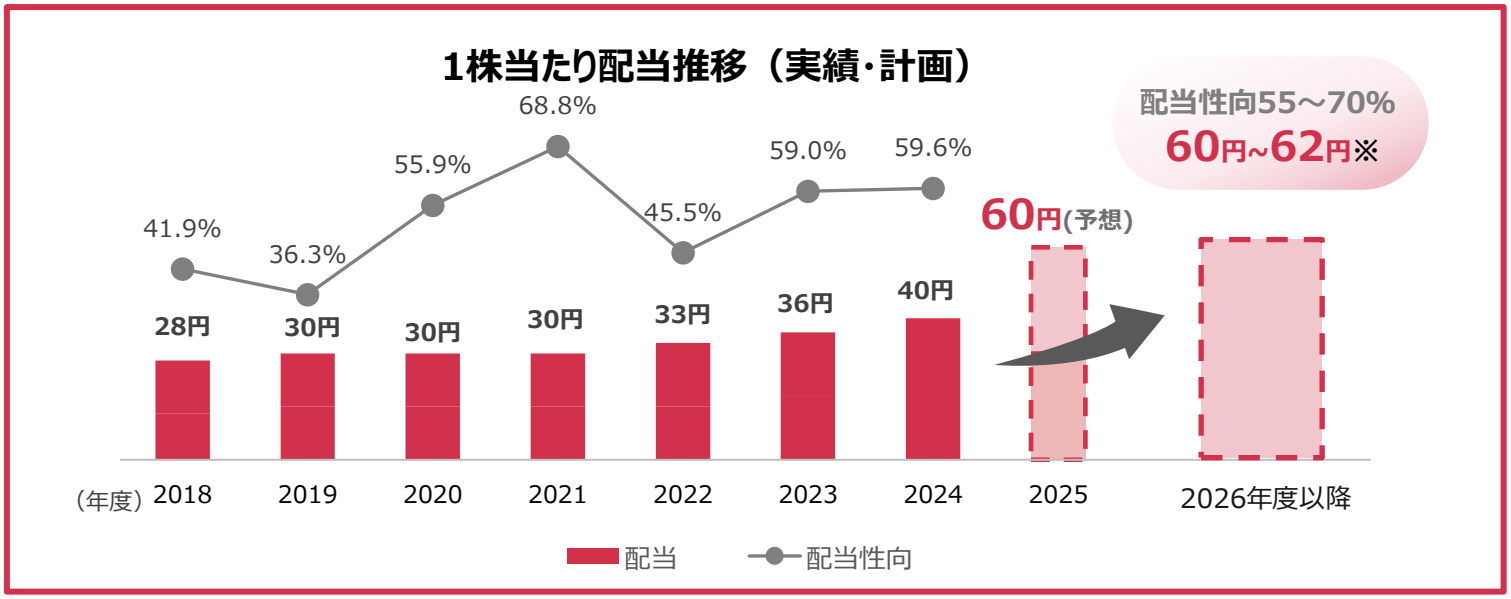
第12次中計配当方針

配当性向**50**%を目途に安定配当

第13次中計配当方針

DOE**3.0**%を下限値として

配当性向**50**%を目途に安定配当



※2025年度以降の配当金額は、第13次中期経営計画の計数計画を前提として、DOE3%を下限とした場合の試算であります。

©TOYO-TEC 2025

記載内容に関するご注意

当資料は、あくまでも東洋テック株式会社をより良く理解していただくためのものです。

記載されている内容等は、当社が現時点で把握しているデータ等種々の前提に基づいて作成したものであり、記載された将来の計画数値、施策等の実現を確約したり、保証したりするものではありませんので、予めご了承下さい。

人・街・未来をまもる

東洋テック株式会社